

大桑村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

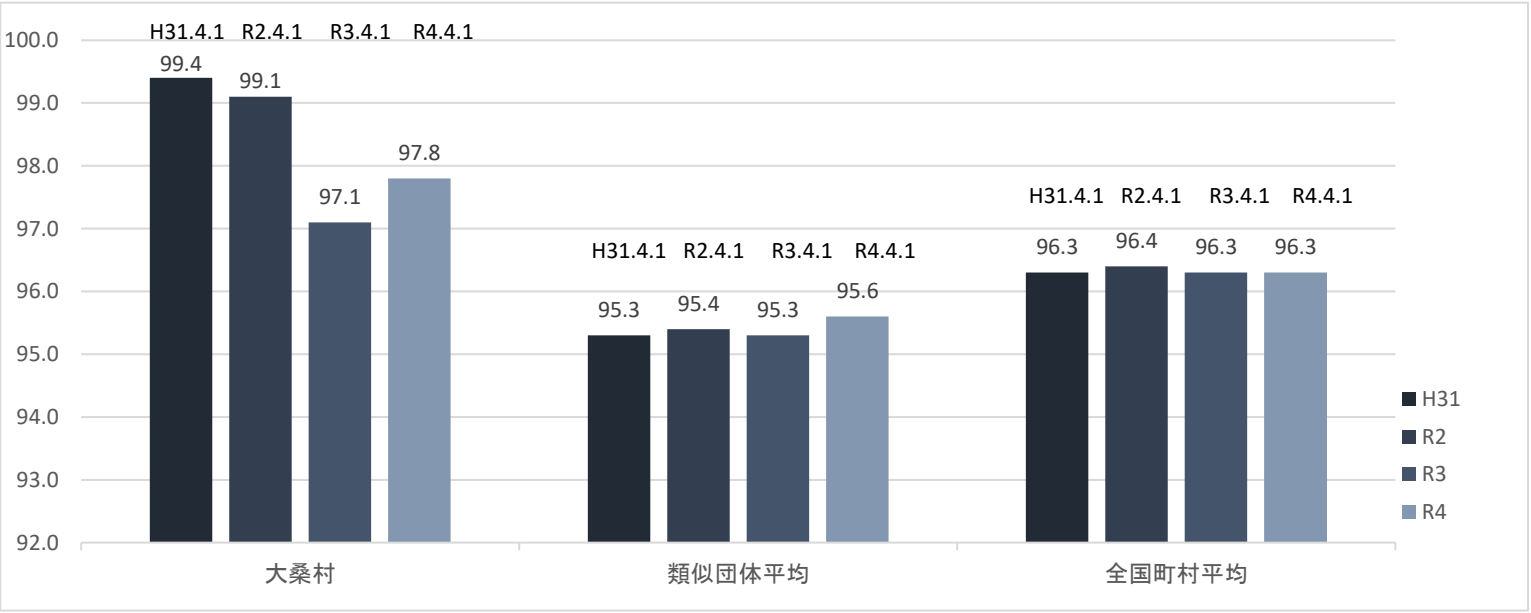
区分	住民基本台帳人口 (令和4年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和2年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
3	3,487	5,712,600	200,160	612,830	10.73	12.10

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3	74	173,182	43,892	83,228	300,302	4,058	5,464

- (注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
- 2 職員数は、令和3年4月1日現在の人数です。
- 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を 100として計算した指数です。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

ア 給料表の見直し

実 施	未実施
-----	-----

(給料表の改定実施時期)

平成28年4月1日

(内容)

一般行政職の給料表については平均2%引下げ、3級以上の高位号俸は50歳台後半層における官民の給与差を考慮し、最大4%引き下げしています。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施しています。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しています。

イ 地域手当の見直し

該当はありません

ウ その他の見直し内容

管理職特別勤務手当について国と同様に見直しを実施しています（平成27年4月1日）

(5) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

ア 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大 桑 村	38.0 歳	286,691 円	329,607 円	306,259 円
長 野 県	45.1 歳	330,600 円	391,555 円	364,415 円
国	42.7 歳	323,711 円	— 円	405,049 円
類似団体	40.9 歳	295,729 円	342,782 円	320,512 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、各年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和4年4月1日現在）

区分		大桑村	長野県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	195,800 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	162,300 円	150,600 円

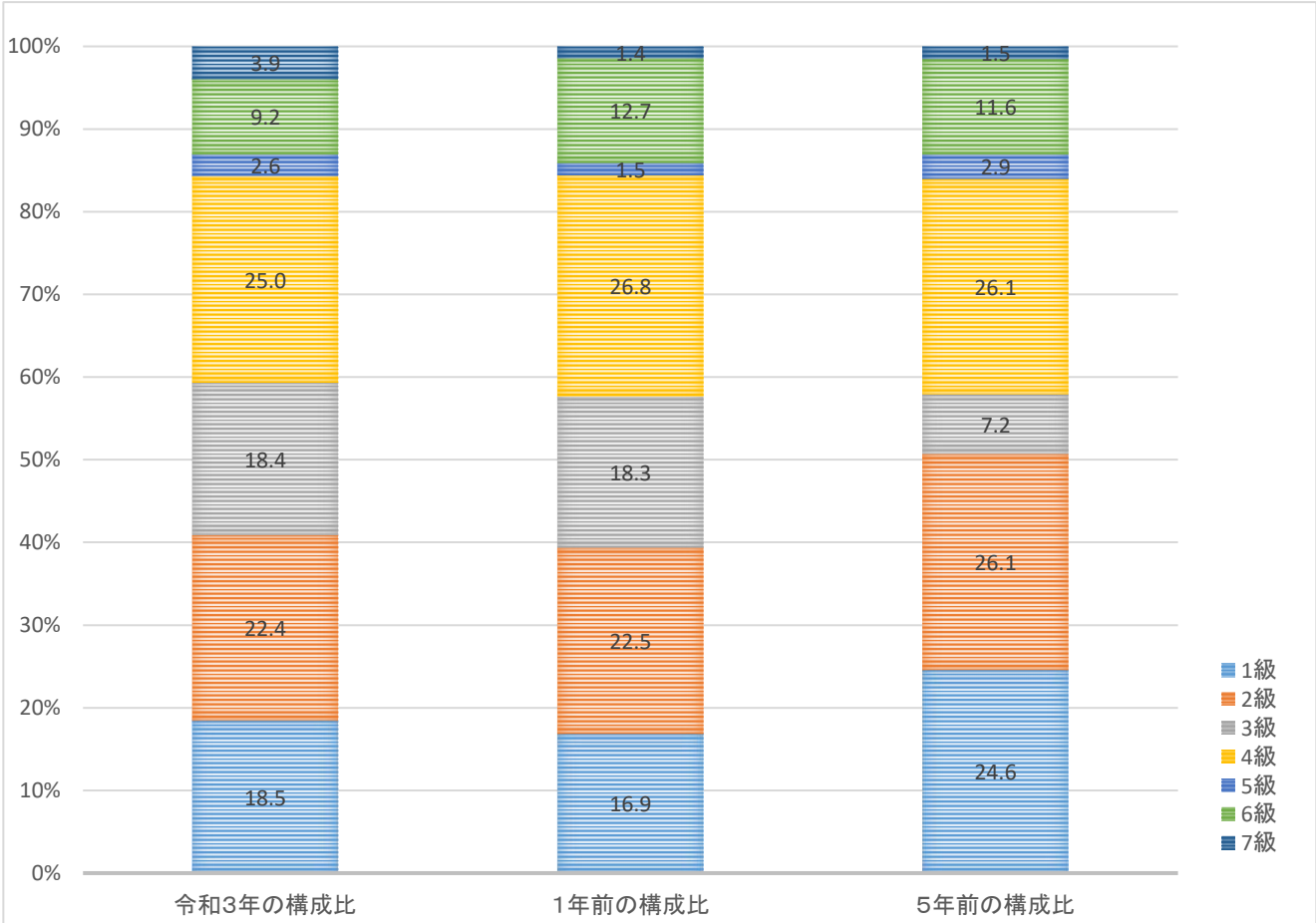
(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和4年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	261,300 円	313,400 円	— 円	408,900 円
	高校卒	224,100 円	— 円	— 円	383,800 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数等の状況（令和4年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	14人	18.4%	150,100円	247,600円
2級	主任	17人	22.4%	198,500円	304,200円
3級	主査	14人	18.4%	234,400円	350,000円
4級	上級主査・係長	19人	25.0%	266,000円	381,000円
5級	課長補佐	2人	2.6%	290,700円	393,000円
6級	課長	7人	9.2%	319,200円	410,200円
7級	統括課長	3人	3.9%	362,900円	444,900円



(2) 昇給への人事評価の活用状況

令和3年4月1日から 令和4年4月1日までにおける運用		管理職員		一般職員	
ア 人事評価を活用している	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分				
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準区分のみ（一律）				
イ 人事評価を活用していない		○		○	
活用予定時期		R5		R5	

4 職員の手当の状況

(1) 期末・勤勉手当

大桑村	長野県	国
1人当たり平均支給額（R3年度） 1,280 千円	1人当たり平均支給額（R3年度） 1,644 千円	—
（令和3年度支給割合） 期末手当 2.55 月分（ 1.45 月分） 勤勉手当 1.90 月分（ 0.90 月分）	（令和3年度支給割合） 期末手当 2.40 月分（ 1.35 月分） 勤勉手当 1.90 月分（ 0.90 月分）	（令和3年度支給割合） 期末手当 2.55 月分（ 1.45 月分） 勤勉手当 1.90 月分（ 0.90 月分）
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 5～15 %	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 5～20 % 管理職加算 15～25 %	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 5～20 % 管理職加算 10～25 %

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給の割合です。

勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和4年度中における運用	管理職員		一般職員	
ア 人事評価を活用している	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準区分のみ（一律）				
イ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	R5		R5	

(2) 退職手当（令和4年4月1日現在）

大桑村				国			
（支給率）	自己都合	勸奨・定年		（支給率）	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709000 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709000 月分	
最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分		最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置	定年前早期退職加算措置 （2%～45%加算）		
1人当たり平均支給額							
	0 千円	0 千円					

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均の額です。

(3) 地域手当（令和４年４月１日現在）

大桑村では地域手当の支給はありません。

支給実績（年度決算）		－ 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（年度決算）		－ 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
－	－ %	－ 人	－ %
地域手当補正後ラスパイレス指数		－	
（ラスパイレス指数）		－	

（注） 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

（補正前のラスパイレス指数×（１＋当該団体の地域手当支給率）／（１＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出しています。）

(4) 特殊勤務手当（令和４年４月１日現在）

支給実績（令和３年度決算）		53 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）		4,800 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和３年度）		14.9 %
手当の種類（手当数）		6 種類
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	村税の調査、賦課及び滞納整理の事務に従事する職員	１回につき 600 円
感染症及び家畜伝染貿易手当	伝染病が発生し又は発生するおそれのある場合において、感染症患者もしくは感染症の疑いのある患者の救護等又は人体に伝染する伝染病菌を有する家畜等もしくはその疑いのある家畜等に対する防疫作業等に従事した職員	日額 2,000 円
行旅死病人取扱手当	行旅死病人の取扱作業に従事した職員	死亡取扱１回 5,000 円 病人取扱１回 3,000 円
特殊現場作業手当	作業条件が著しく危険困難な場所において行われる監督、調査及び検査等の作業に従事した職員	日額 1,000 円
有害獣駆除手当	銃器による有害獣の駆除作業に従事した職員	日額 1,000 円
のぞきど森林公園手当	7月から8月までの期間において、のぞきど森林公園の宿直勤務に従事した職員	日額 2,000 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（R3年度決算）	22,052 千円
職員１人当たり平均支給年額（R3年度決算）	298 千円
支給実績（R2年度決算）	10,787 千円
職員１人当たり平均支給年額（R2年度決算）	176 千円

(6) その他の手当（令和３年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員１人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500 円 父母 6,500 円 子 10,000 円 父母(配偶者無) 6,500 円 子(配偶者無) 10,000 円 特定扶養 5,000 円	同	無	4,853 千円	231,000 円
住居手当	借家で月額16,000円を超える家賃を支払っている職員 1ヶ月限度額 27,000 円	同	無	1,534 千円	153,400 円
通勤手当	交通機関等の利用者 運賃相当額 1ヶ月限度額 55,000 円 自動車等の使用者 片道2km以上5km未満 2,000 円 片道5km以上10km未満 4,200 円 片道10km以上15km未満 7,100 円 片道15km以上20km未満 10,000 円 片道20km以上25km未満 12,900 円 片道25km以上30km未満 15,800 円 片道30km以上35km未満 18,700 円 片道35km以上40km未満 21,600 円 片道40km以上45km未満 24,400 円 片道45km以上50km未満 26,200 円 片道50km以上55km未満 28,000 円 片道55km以上60km未満 29,800 円 片道60km以上 31,600 円	同	無	2,301 千円	51,100 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 課長 45,000 円 教育次長 45,000 円 議会事務局長 45,000 円 会計管理者 45,000 円 課長補佐 30,000 円	異	金額・支給区分が異なる	5,220 千円	522,000 円
管理職特別勤務手当	臨時又は緊急の必要により休日等に勤務した管理又は監督の地位にある職員 休日等 6,000 円 ※勤務時間により150/100を乗じた金額 平日深夜 4,000 円	異	金額・支給区分が異なる	294 千円	29,400 円
宿日直手当	村長が定める業務 4,400 円 円 円	同	無	1,334 千円	26,600 円
寒冷地手当	職員の区分に応じて11～3月に支給 世帯主（扶養有） 17,800 円 世帯主（扶養無） 10,200 円 その他 7,360 円	同	無	3,195 千円	49,900 円

5 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区分		給料月額等	(参考) 類似団体における最高／最低額	
給料	村 長	695,000 円 (－ 円)	840,000 円	／ 416,500 円
	副村長	610,000 円 (－ 円)	705,000 円	／ 415,000 円
報酬	議 長	242,000 円 (－ 円)	395,000 円	／ 160,000 円
	副議長	169,000 円 (－ 円)	310,000 円	／ 140,000 円
	議 員	149,000 円 (－ 円)	290,000 円	／ 130,000 円
期末手当	村 長	3.35 月分 （3 年度支給割合）		
	副村長			
退職手当	議 長	3.35 月分 （3 年度支給割合）		
	副議長			
	議 員			
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額です。
- 2 退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期（4 年＝48 月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

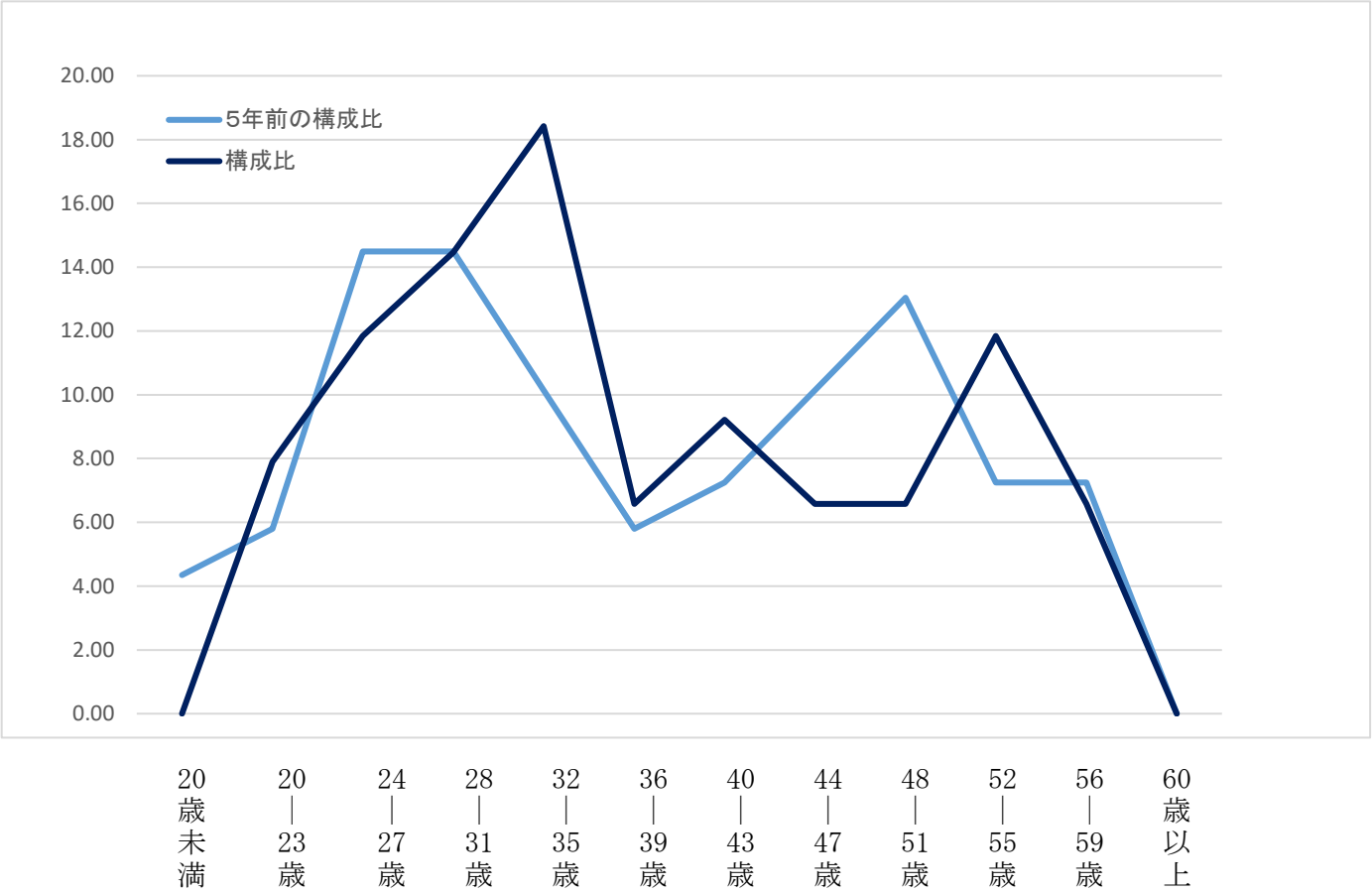
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年 4 月 1 日現在)

区分 部門			職員数		対前年	主な増減理由
			令和 3 年	令和 4 年	増減数	
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1	0	
		総務企画	21	21	0	
		税務	4	4	0	
		保育士	8	7	▲ 1	組織改正による減
		民生	10	12	2	組織改正による増
		衛生	7	7	0	
		農林水産	6	6	0	
		商工	2	3	1	
		土木	5	5	0	
		計	64	66	2	
	教育部門		7	7	0	
	小 計		71	73	2	
公営企業会計部門	水道		1	1	0	
	下水道		1	1	0	
	その他		1	1	0	
	小 計		3	3	0	
合 計			74 [80]	76 [80]	2 [0]	

- (注) 1 職員数は、一般職に属する職員数です。
- 2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和4年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	6人	9人	11人	14人	5人	7人	5人	5人	9人	5人	0人	76人

(3) 職員数の推移 (単位：人・%)

部門	年	H29	H30	H31	R2	R3	R4	過去5年間の増減数(率)		
一般行政		61	60	63	63	64	66	5	(	8.2%)
教育		5	5	5	6	7	7	2	(	40.0%)
普通会計計		66	65	68	69	71	73	7	(	10.6%)
公営企業会計計		3	3	3	3	3	3	0	(	0.0%)
総合計		69	68	71	72	74	76	7	(	10.1%)